

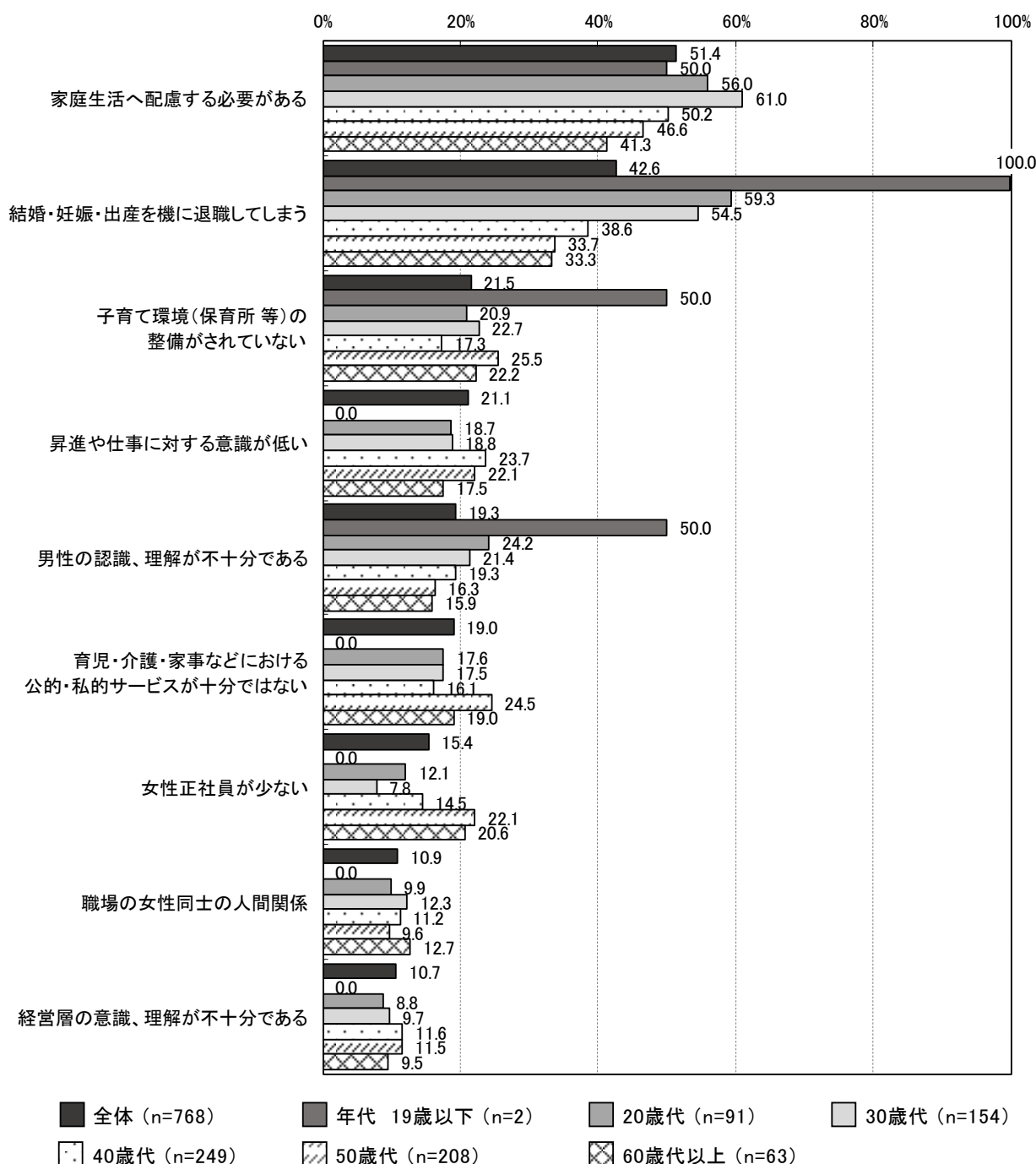
第十三章 女性の活躍を推進するうえでの課題について

1. 女性の活躍を推進するうえでの課題【問12】

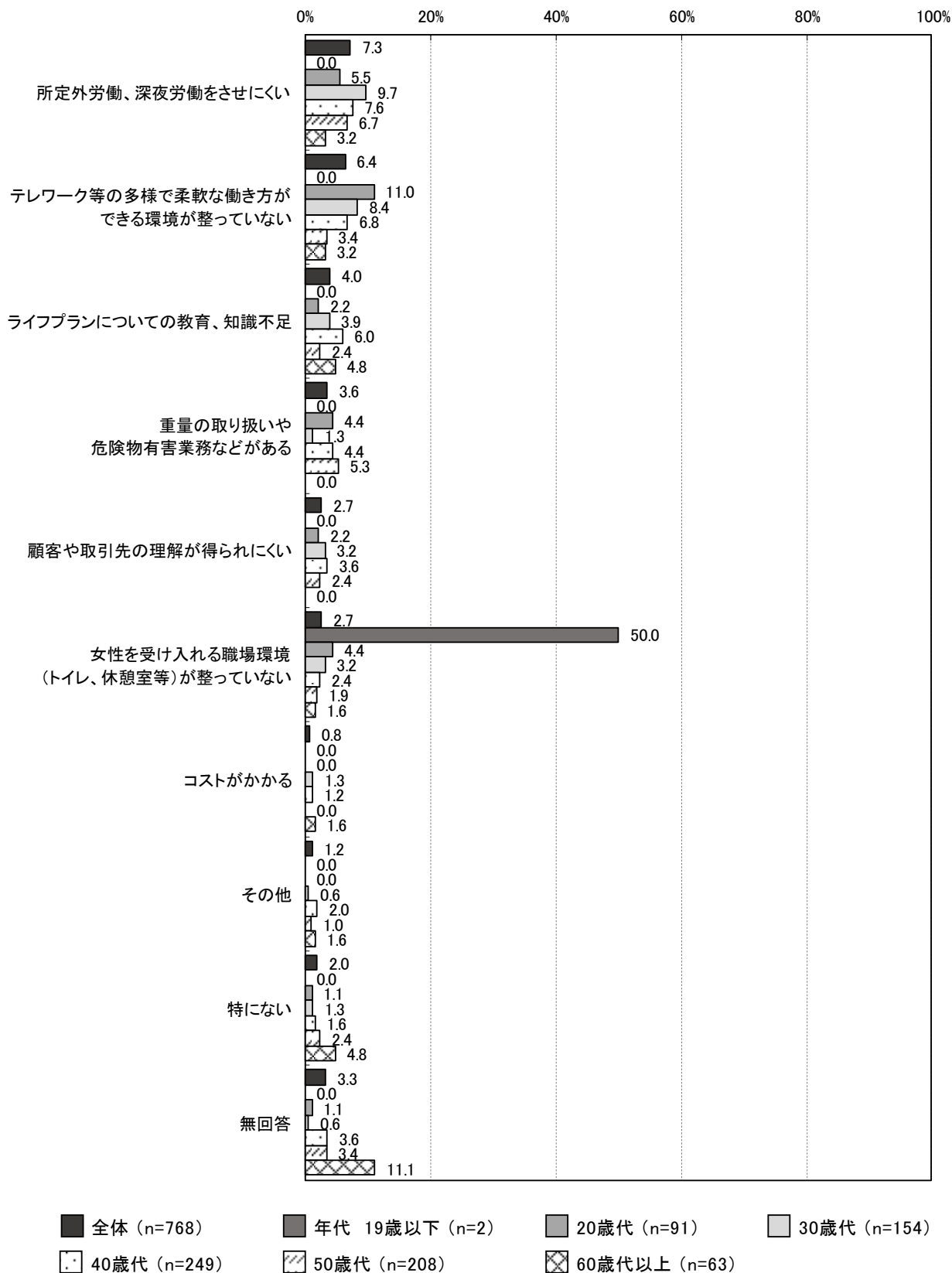
全体では、「家庭生活へ配慮する必要がある」が51.4%と最も高く、次いで「結婚・妊娠・出産を機に退職してしまう」が42.6%、「子育て環境(保育所等)の整備がされていない」が21.5%の順となっている。

年代別で見ると、20歳代では「結婚・妊娠・出産を機に退職してしまう」の割合が59.3%と最も高く、30歳代～60歳代以上では「家庭生活へ配慮する必要がある」の割合が最も高く、そのうち30歳代が61.0%と最も高くなっている。

〔図表 13-1-1①〕 女性の活躍を推進するうえでの課題（全体・年代別）《MA》

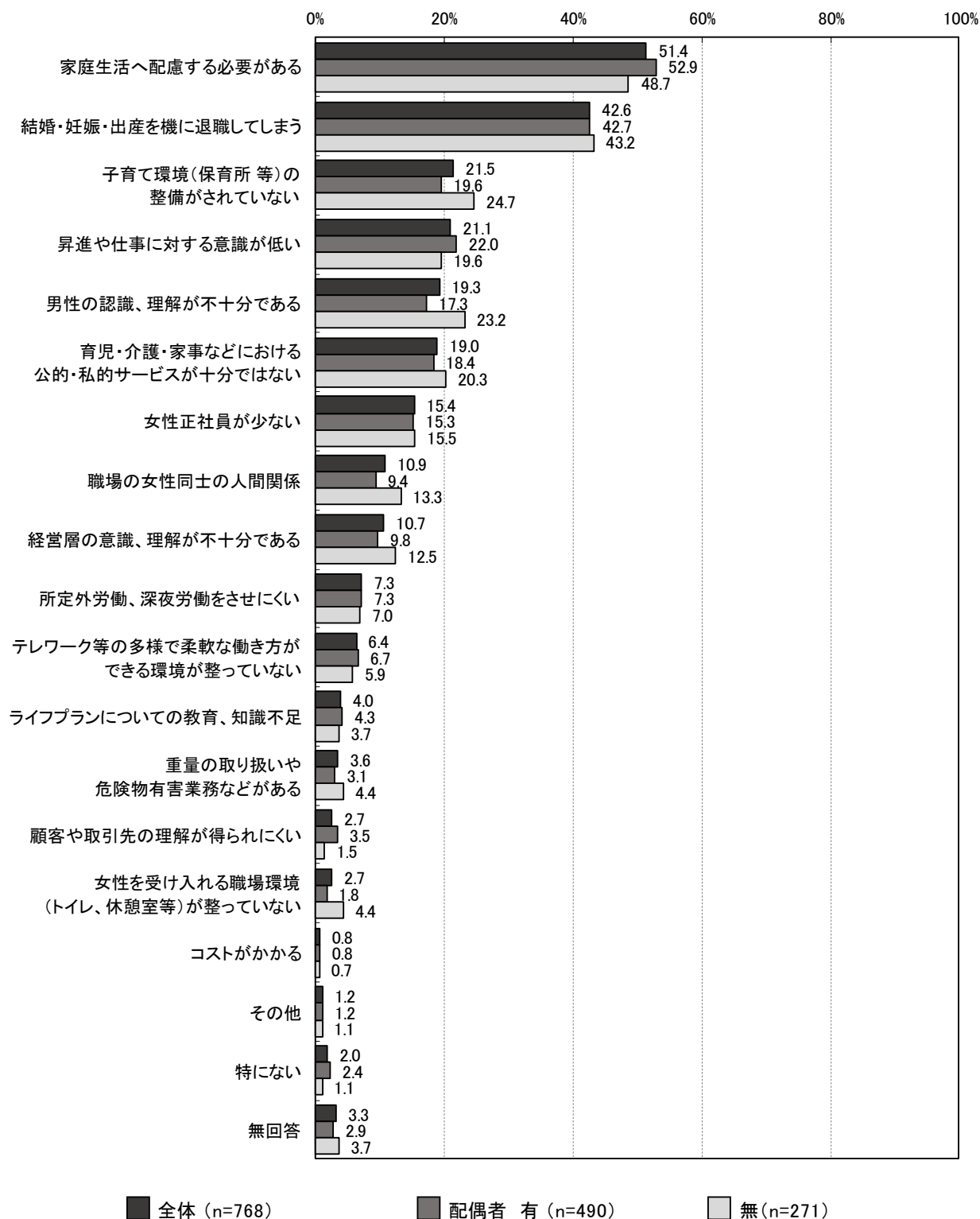


[図表 13-1-1②] 女性の活躍を推進するうえでの課題（全体・年代別）《MA》



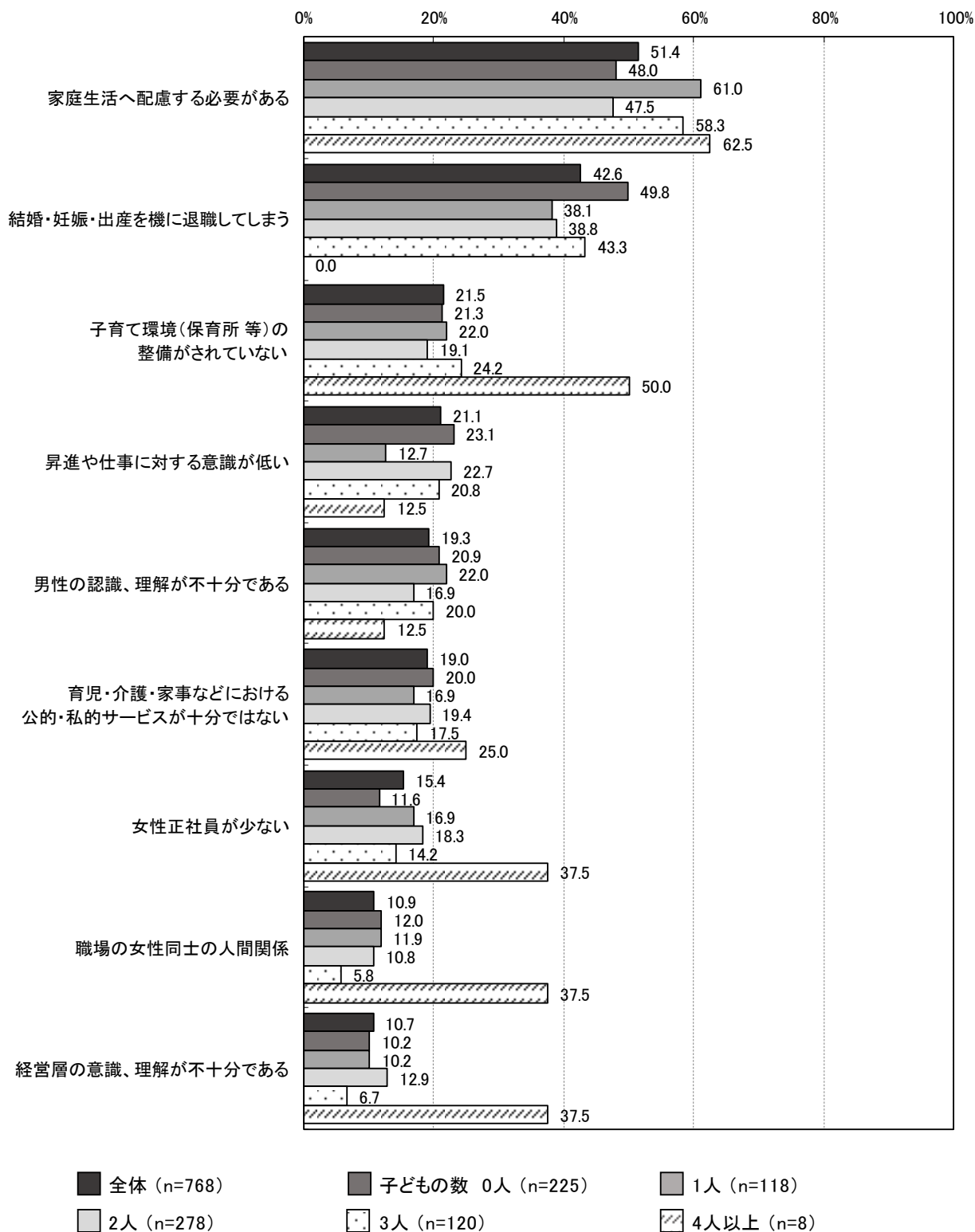
配偶者の有無別でみると、配偶者有、無ともに「家庭生活へ配慮する必要がある」の割合が最も高く、配偶者有が52.9%、無が48.7%と配偶者有が配偶者無より4.2ポイント高くなっている。「男性の認識、理解が不十分である」では配偶者無が配偶者有より5.9ポイント高くなっている。

[図表 13-1-2] 女性の活躍を推進するうえでの課題（配偶者の有無別）《MA》

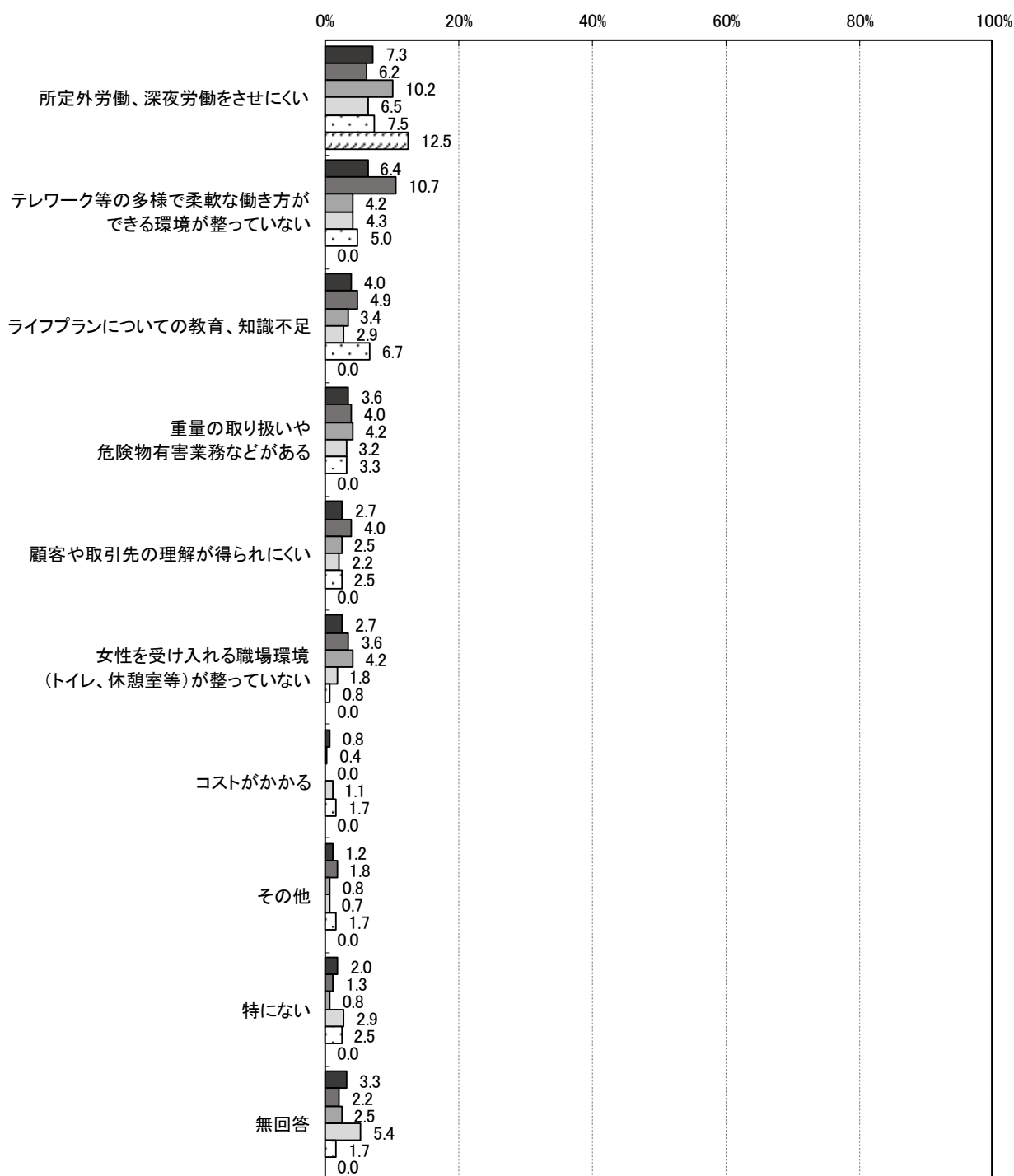


子どもの数別でみると、0人を除くいずれの子どもの数も「家庭生活へ配慮する必要がある」の割合が最も高く、そのうち1人が61.0%と高くなっている。0人では「結婚・妊娠・出産を機に退職してしまう」の割合が49.8%と最も高くなっている。

〔図表 13-1-3①〕 女性の活躍を推進するうえでの課題（子どもの数別）《MA》



[図表 13-1-3②] 女性の活躍を推進するうえでの課題（子どもの数別）《MA》

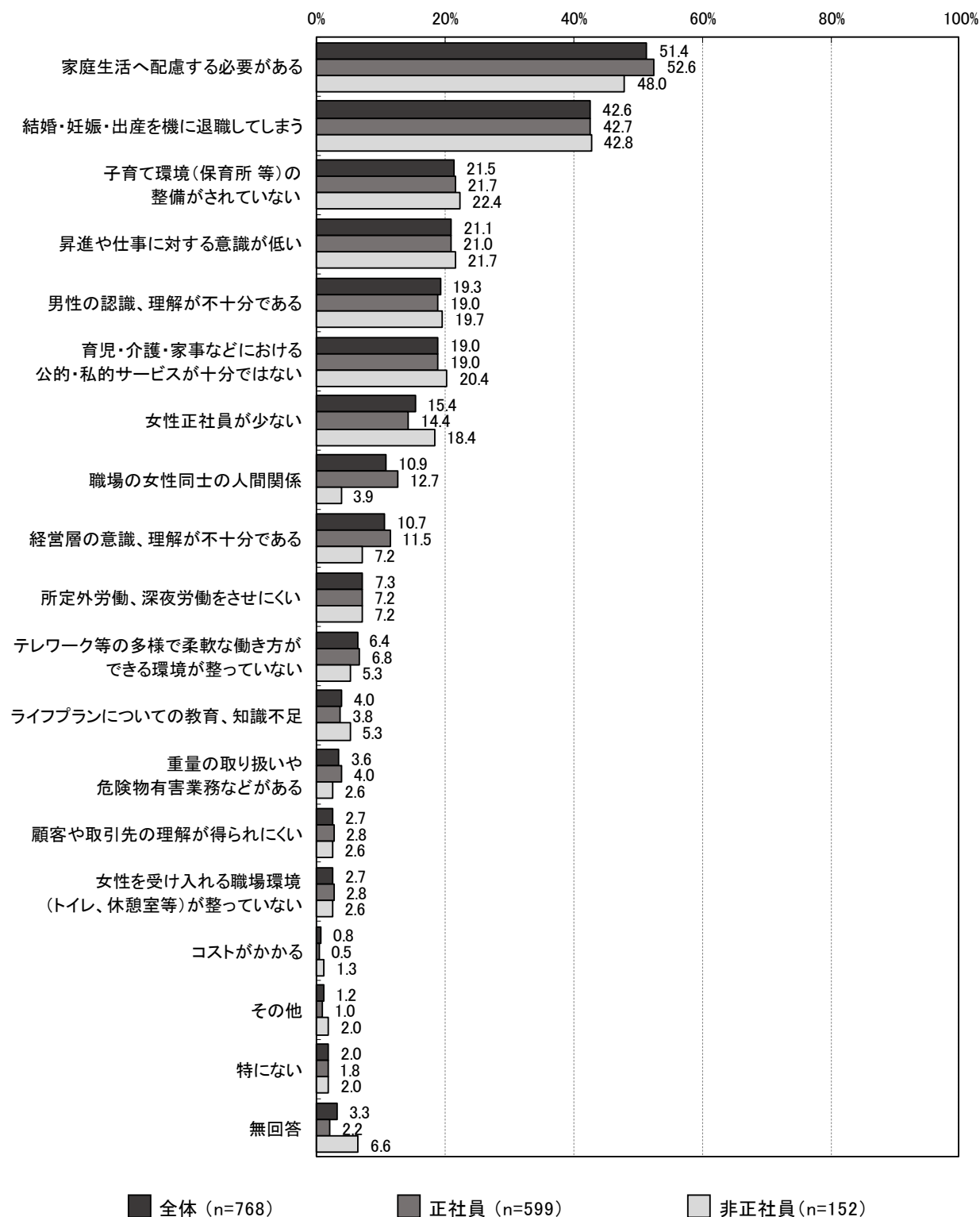


全体 (n=768)     
  子どもの数 0人 (n=225)     
  1人 (n=118)

2人 (n=278)     
  3人 (n=120)     
  4人以上 (n=8)

雇用形態別でみると、正社員、非正社員ともに「家庭生活へ配慮する必要がある」の割合が最も高く、正社員が52.6%、非正社員が48.0%と正社員が非正社員より4.6ポイント高くなっている。「女性正社員が少ない」では非正社員が正社員より4.0ポイント高くなっている。

[図表 13-1-4] 女性の活躍を推進するうえでの課題（雇用形態別）《MA》



前回の調査と比較すると、今回の調査は前回の調査より「家庭生活へ配慮する必要がある」の割合が5.4ポイント増加、「育児・介護・家事などにおける公的・私的サービスが十分ではない」の割合が6.9ポイント減少している。

[図表 13-1-5] 女性の活躍を推進するうえでの課題（前回調査との比較）《MA》

